

別表 9

事業実施地区の成果目標及び経営体の成果目標の目標水準

目 標 項 目	目 標 水 準 (事業実施年度の翌々年度の姿)
必須目標	以下の目標を必ず設定すること。
① 地区内での経営面積の拡大	事業実施地区内において、利用権の設定等又は農作業の受託をして現状の経営面積より 3 割以上又は 4 h a 以上の拡大を行う。
事業関連取組目標	別表 10 で定める配分基準表の各項目欄について、目標年度までに実施することとしてポイント化した場合にあっては、対応する項目を目標として設定すること。
② 付加価値額の拡大	付加価値額(収入総額から費用総額を控除した額に人件費を加算した額をいう。以下同じ。)の拡大に取り組む。
③ 経営面積の拡大	利用権の設定等又は農作業の受託をして現状より経営面積の拡大を行う。
④ 農産物の価値向上	新品種の導入、栽培管理技術の改善、新たな加工又は販売への取組、有機 J A S の認証取得等により、農産物の価値向上を行う。または、異分野の事業者との連携等により農産物の加工や新たな市場の開拓を行う。
⑤ 農業経営の複合化	土地利用型作物の生産、園芸作物の生産、畜産経営などを組み合わせ、複合的な農業経営の展開を行う(品目転換を行うことを含む。)
⑥ 経営管理の高度化	ア 農業経営の法人化を行う。 イ 青色申告承認申請書を提出し、青色申告を行う。
⑦ 環境配慮の取組	化石燃料を使用しない園芸施設への移行による温室効果ガスの削減又は化学農薬・化学肥料使用量の削減又は環境負荷低減事業活動実施計画若しくは特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受ける。
⑧ 労働時間の縮減	栽培・管理技術の改善、作業の効率化等により、農作業の一部又は全部の労働時間の削減に取り組む。

注：事業関連取組目標は、原則として経営体の取組全体を対象として設定するものとする。

別表 10

地域農業構造転換支援タイプにおける配分基準表

項 目	現 状 の 水 準	点 数
① 付加価値額の拡大	ア 現状ポイント 直近年の付加価値額が以下のいずれかとなっている。ただし、⑨の新規就農ポイントの加点を受ける者は除く。	
	a 300 万円以上	1 経営体につき 1 点
	b 600 万円以上	1 経営体につき 2 点
	イ 付加価値額の拡大率目標ポイント 目標年度における付加価値額の目標の直近年からの拡大率が以下のいずれかとなっている。ただし、⑨の新規就農ポイントの加点を受ける者は除く。	
	a 10%以上	1 経営体につき 1 点
	b 15%以上	1 経営体につき 2 点
	c 20%以上	1 経営体につき 3 点
	d 30%以上	1 経営体につき 4 点
	e 40%以上	1 経営体につき 5 点
	f 50%以上	1 経営体につき 6 点
	g 60%以上	1 経営体につき 7 点
	ウ 付加価値額の増加額目標ポイント ⑨の新規就農ポイントの加点を受ける者は（イ）、その他の者は（ア）の取組に該当している。 （ア）目標年度における付加価値額の目標の直近年からの増加額が以下のいずれかとなっている。	
	a 100 万円以上	1 経営体につき 1 点

	b 150 万円以上	1 経営体につき 2 点
	c 300 万円以上	1 経営体につき 3 点
	d 400 万円以上	1 経営体につき 4 点
	e 650 万円以上	1 経営体につき 5 点
	f 1,000 万円以上	1 経営体につき 6 点
	g 1,500 万円以上	1 経営体につき 7 点
	(イ) 目標年度における付加価値額の目標が以下のいずれかとなっている。	
	a 基準額(目標年度における就農後経過年数×50 万円) 以上	1 経営体につき 2 点
	b 基準額の 10%増し以上	1 経営体につき 3 点
	c 基準額の 20%増し以上	1 経営体につき 4 点
	d 基準額の 30%増し以上	1 経営体につき 5 点
	e 基準額の 40%増し以上	1 経営体につき 6 点
② 経営面積の拡大	以下のいずれかの取組に該当している。	
	a 目標年度に現状よりも20ha(施設園芸作の場合は目標面積が1ha以上でありかつ30%、果樹作の場合は目標面積が3ha以上でありかつ15%)以上の経営面積の拡大を行うこととしている。	1 経営体につき 7 点
	b 目標年度に現状よりも10ha(施設園芸作の場合は目標面積が0.5ha以上でありかつ30%、果樹作の場合は目標面積が1.5ha以上でありかつ15%)以上の経営面積の拡大を行うこととしている。	1 経営体につき 6 点
	c 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けており、かつ、目標年度に現状より4ha(施設園芸作の場合は20%、果樹作の場合は10%)以上の経営面積の拡大を行うこととしている。	1 経営体につき 5 点

	d 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けており、かつ、目標年度に現状より 2 ha（施設園芸作の場合は10%、果樹作の場合は 5 %）以上の経営面積の拡大を行うこととしている。	1 経営体につき 4 点
	e 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けており、かつ、目標年度に現状より経営面積の拡大を行うこととしている、又は目標年度に現状より 4 ha（施設園芸作の場合は20%、果樹作の場合は10%）以上の経営面積の拡大を行うこととしている。	1 経営体につき 3 点
	f 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けている、又は目標年度に現状より 2 ha（施設園芸作の場合は10%、果樹作の場合は 5 %）以上の経営面積の拡大を行うこととしている。	1 経営体につき 2 点
	g 上記 a から f までに該当しない経営体で、目標年度に現状より経営面積の拡大を行うこととしている。	1 経営体につき 1 点
③ 農産物の価値向上	事業実施前 3 年度内に新品種の導入、栽培管理技術の改善、新たな加工又は販売の取組等により、農産物の価値の向上等に取り組んでいる又は目標年度までに行うこととしている。	1 経営体につき 1 点 なお、有機 J A S の認証を受けている場合又は受けることとしている場合は、1 点加点する。
④ 農業経営の複合化		
	ア 土地利用型作物の生産、園芸作物生産などを組み合わせ、複合的に経営を展開している。	1 経営体につき 1 点
	イ 品目転換について、a 又は b の取組に該当している。	
	a 事業実施前 3 年度内に経営面積又は農産物売上高（農産物の生産・加工に係る売上高をいう。以下同じ。）の 3 割以上の品目転換を行っている又は目標年度までに行うこととしている。	1 経営体につき 1 点
	b 事業実施前 3 年度内に経営面積又は農産物売上高の 4 割以上の品目転換を行っている又は目標年度までに行うこととしている。	1 経営体につき 2 点

⑤ 経営管理の高度化		
	ア 現在、法人化している又は目標年度までに法人化することとしている。	1 経営体につき 1 点
	イ GLOBALG. A. P. 又はASIAGAP の認証を取得している。	1 経営体につき 1 点
	ウ 農業版事業継続計画（BCP）を策定（チェックリスト「事業継続編」により策定した簡易版を含む。）している。	1 経営体につき 1 点
	エ 青色申告を行っている又は目標年度までに行うこととしている。	1 経営体につき 1 点
	オ 労働時間、休憩、休日、時間外及び休日の労働について、就業規則又はこれに準ずるものに他産業と同等の労働環境を規定している。	1 経営体につき 1 点
⑥ 環境配慮の取組	以下のいずれかに該当する取組である。 ア 事業実施前 3 年度内に化石燃料を使用しない園芸施設への移行による温室効果ガスの削減又は化学農薬・化学肥料使用量の削減を行っている又は目標年度までに行うこととしている。 イ 環境負荷低減事業活動実施計画若しくは特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けている又は目標年度までに受けることとしている。	1 経営体につき 1 点
⑦ 労働時間の短縮	栽培技術等の改善、作業の効率化等による農作業の一部又は全部の労働時間について、a から c までのいずれかの取組に該当している。	
	a 目標年度までに 10%以上削減することとしている。	1 経営体につき 1 点
	b 目標年度までに 20%以上削減することとしている。	1 経営体につき 2 点
	c 目標年度までに 50%以上削減することとしている。	1 経営体につき 3 点

⑧ 輸出の 取組	ア 助成対象者又は助成対象者が所属する団体等 が策定した輸出事業計画の認定がされており、導 入等する機械等がその計画の取組内容に関連す るものであるもの。	1 経営体につき 1 点
	イ 助成対象者又は助成対象者が所属する団体等 がフラッグシップ輸出産地に参画しており、導入 等する機械等がその取組内容に関連するもので あるもの。	1 経営体につき 1 点
⑨ 新規就 農	事業実施年度に就農する者又は就農後 5 年度以内 の者である。 ただし、認定就農者である場合に限る。	1 経営体につき 2 点 なお、以下に該当する 場合は、それぞれ加点す る。 a 50 歳までに就農し た者である場合（法人 にあっては、役員の過 半が 50 歳以下である 場合に限る。）は、3 点 b 新規就農者育成総 合対策のうち経営開 始資金等の交付期間 中に経営を発展させ て交付を終了した者 である場合は、1 点
⑩ 農業者 の育成	農業研修生（国内で農業を生業とする予定の者に 限り、外国人技能実習制度に基づく者を除く。）を 受け入れている。	1 経営体につき 1 点 なお、以下に該当する 場合は、それぞれ加点す る。 a 就農に向けて必要 な技術等を習得でき る経営体として都道 府県が認めた者であ る場合は、1 点加点す る。 b a の加点対象者が 受け入れた農業研修 生が、過去 5 年以内に 研修を終了して独立 し、認定就農者又は認 定農業者となった場

		合は、独立した農業研修生 1 名につき 1 点（3 名以上は一律に 3 点）加点する。
⑪ 女性の取組	以下のいずれかに該当している。 ア 女性農業者（自らが農業経営を行っている又は部門間で区分経理を行っている場合に当該部門の責任者である者） イ 代表者が女性であるか、役員若しくは構成員のうち女性が過半を占める法人又は任意組織 ウ 法人又は任意組織であって、部門間で区分経理を行っている場合に女性が当該部門の責任者であるもの	1 経営体につき 3 点

注：1 配分基準表に係るポイントの算定に当たっては、原則として経営体の取組全体を対象として算定するものとする。

2 「⑤経営管理の高度化」のうち「目標年度までに法人化することとしている」に該当するとして加点する場合は、法人化に向けた取組計画を必ず確認するものとする。

3 輸出事業計画とは、輸出事業計画の認定規程（令和 2 年 4 月 1 日付け農林水産大臣決定）により農林水産大臣が認定した計画をいう。

4 フラグシップ輸出産地とは、フラッグシップ輸出産地選定実施要領（令和 6 年 4 月 19 日付け 6 輸国第 256 号）第 5 の規定により認定証の交付を受けた産地をいう。

別表 11

地区配分基準表

項 目	現 状 の 水 準	点 数
① 認定農業者等への農地集積	事業実施要望地区内における、認定農業者等に対する現状の農地集積率が80%以上である。	2点を加点する。
② 農地集積割合の増加	事業実施前3年度内に事業実施要望地区内の農地集積の取組を進め、3年度前より認定農業者等への農地集積率が1割以上増加している。	1点を加点する。 なお、左記のうち、事業実施前1年度内に増加した農地集積面積に占める農地中間管理機構を活用している割合により、以下のとおり加点する。 a 3割以上の場合は、1点 b 5割以上の場合は、2点 c 8割以上の場合は、3点
③ 都道府県加算	地域の課題解決の優良事例となり得る等、都道府県が特に支援の必要があると認める地区である。	都道府県あたり合計3点を上限に、左記の事業実施地区に都道府県が加点することができる。

注： 事業実施要望地区とは、別記のⅡの第1の2の事業実施地区となることが見込まれる地区をいう。